

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.komeri.bit.or.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

T E L (025)371-4111 (代)

氏 名 坂 本 茂 毅

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	137,207	(13.2)	8,779	(20.7)	8,581	(22.4)
13年3月期	121,195	(12.4)	7,275	(12.0)	7,011	(14.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,717 (30.3)	103 12		9.8	8.5	6.3
13年3月期	3,619 (20.2)	80 50		9.5	8.0	5.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 45,747,659株 13年3月期 44,961,693株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	26 00	10 50	15 50	1,277	27.1	2.2
13年3月期	21 00	10 00	11 00	944	26.1	2.4

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円50銭、記念配当5円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	107,938	57,376	53.2	1,104 23
13年3月期	93,004	39,385	42.3	875 98

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 51,960,781株 13年3月期 44,961,693株

期末自己株式数 14年3月期 912株 13年3月期 33株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	75,000	5,500	3,000	13 00	—	—
通 期	155,000	9,500	5,200	—	13 00	26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 7銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表・損益計算書・利益処分案

1. 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(37,665)	40.5	(45,747)	42.4	(8,081)
現 金 及 び 預 金	4,315		8,497		4,182
受 取 手 形	7		-		7
売 掛 金	317		597		280
た な 卸 資 産	29,494		32,911		3,417
前 払 費 用	556		520		36
繰 延 税 金 資 産	345		480		134
そ の 他	2,634		2,742		108
貸 倒 引 当 金	5		3		2
固 定 資 産	(55,314)	59.5	(62,128)	57.5	(6,813)
有 形 固 定 資 産	(42,508)	45.7	(46,079)	42.7	(3,571)
建 物	27,265		29,872		2,607
構 築 物	5,206		5,696		490
土 地	7,768		7,913		145
建 設 仮 勘 定	741		706		35
そ の 他	1,526		1,889		363
無 形 固 定 資 産	(2,568)	2.8	(2,609)	2.4	(41)
投 資 等	(10,237)	11.0	(13,439)	12.4	(3,201)
投 資 有 価 証 券	513		452		61
関係会社株式・出資金	1,135		2,070		934
長 期 貸 付 金	8		1,732		1,724
長 期 前 払 費 用	508		1,037		529
繰 延 税 金 資 産	632		754		121
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	7,337		7,251		86
そ の 他	227		289		62
関係会社投資損失引当金	126		144		18
貸 倒 引 当 金	-		5		5
繰 延 資 産	(24)	0.0	(63)	0.1	(39)
新 株 発 行 費	24		63		39
資 産 合 計	93,004	100.0	107,938	100.0	14,934

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(36,808)	39.6	(41,032)	38.0	(4,223)
支 払 手 形	6,602		6,345		257
買 掛 金	11,818		14,736		2,918
短 期 借 入 金	4,850		3,850		1,000
1年以内返済予定の長期借入金	3,493		3,516		23
1年以内償還予定の社債	2,076		4,000		1,924
未 払 金	3,071		2,862		209
未 払 法 人 税 等	1,763		2,341		578
未 払 消 費 税 等	219		422		203
賞 与 引 当 金	616		752		136
設 備 関 係 支 払 手 形	1,693		1,519		174
そ の 他	602		687		85
固 定 負 債	(16,809)	18.1	(9,529)	8.8	(7,280)
社 債	4,000		-		4,000
長 期 借 入 金	9,542		6,026		3,516
退 職 給 付 引 当 金	1,104		1,236		132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	708		758		50
ポ イ ン ト 費 用 引 当 金	-		122		122
預 り 保 証 金	1,453		1,385		68
負 債 合 計	53,618	57.7	50,562	46.8	3,056
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,676	12.5	18,802	17.4	7,126
資 本 準 備 金	11,451	12.3	18,570	17.2	7,119
利 益 準 備 金	970	1.0	1,024	1.0	54
そ の 他 の 剰 余 金	(15,318)	16.5	(18,970)	17.6	(3,652)
任 意 積 立 金	11,671		14,121		2,450
当 期 未 処 分 利 益	3,646		4,848		1,202
(うち当期純利益)	(3,619)		(4,717)		(1,098)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.0	12	0.0	42
自 己 株 式	-	-	2	0.0	2
資 本 合 計	39,385	42.3	57,376	53.2	17,991
負 債 及 び 資 本 合 計	93,004	100.0	107,938	100.0	14,934

2. 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増 減	増減率
	[自平成12年4月1日]		[自平成13年4月1日]		(印減)	
	至平成13年3月31日		至平成14年3月31日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(121,195)	100.0	(137,207)	100.0	(16,012)	113.2
商品売上高	119,972		135,711		15,738	
不動産賃貸収入等	1,222		1,496		273	
営業費用	(113,920)	94.0	(128,428)	93.6	(14,508)	112.7
売上原価	84,414	69.7	95,189	69.4	10,774	112.8
販売費及び一般管理費	29,506	24.3	33,239	24.2	3,733	112.7
営業利益	7,275	6.0	8,779	6.4	1,504	120.7
営業外損益の部						
営業外収益	(262)	0.2	(346)	0.3	(84)	132.1
受取利息及び配当金	133		173		39	
その他の営業外収益	128		173		44	
営業外費用	(525)	0.4	(544)	0.4	(18)	103.6
支払利息	441		433		8	
その他の営業外費用	83		111		27	
経常利益	7,011	5.8	8,581	6.3	1,569	122.4
(特別損益の部)						
特別利益	113	0.1	76	0.0	36	67.3
特別損失	651	0.5	311	0.2	339	47.8
税引前当期純利益	6,473	5.4	8,347	6.1	1,873	129.0
法人税、住民税及び事業税	3,159	2.6	3,916	2.9	757	124.0
法人税等調整額	305	0.2	287	0.2	18	94.1
当期純利益	3,619	3.0	4,717	3.4	1,097	130.3
前期繰越利益	521		603		82	
中間配当額	449		472		22	
中間配当に伴う利益準備金積立額	44		-		44	
当期末処分利益	3,646		4,848		1,202	

3.利益処分案

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	(印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,646	4,848	1,202
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	13	-	13
固定資産圧縮積立金取崩額	10	14	3
特別償却準備金取崩額	1	18	17
計	3,672	4,882	1,210
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	54	-	54
利 益 配 当 金	494	805	310
	1株につき11円	1株につき15円50銭	
役 員 賞 与 金	44	50	5
(取 締 役 賞 与 金)	(42)	(46)	
(監 査 役 賞 与 金)	(2)	(3)	
特 別 償 却 準 備 金	127	36	91
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	47	6	40
別 途 積 立 金	2,300	3,300	1,000
次 期 繰 越 利 益	603	683	80

(注) 平成13年12月7日に472百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

(3) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法、ただし流通センター在庫は、移動平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能範囲（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

3年間に每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(6) ポイント費用引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 外貨建資産、負債の換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

通過スワップ契約が付されているドイツマルク(ユーロ)建社債については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通過スワップ (直物フラット型)	ドイツマルク(ユーロ)建社債

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されることを確認しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

9. 利益処分による準備金等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当会計期間に係る金額を計算しております。

[注記事項]

1. 貸借対照表関係

	平成13年3月期	平成14年3月期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,263百万円	19,414百万円
(2)担保に供している資産		
建物	2,390百万円	1,857百万円
土地	5,375百万円	5,323百万円
投資有価証券	174百万円	119百万円
計	7,940百万円	7,300百万円
(3)保証債務	4,981百万円	5,275百万円
(4)発行済株式数の増加		
公募増資による新株発行		発行株式数 7,000,000株 発行価額 2,035円 資本組入額 1,018円
(5)期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法		
満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
前会計期間末日の残高及び当会計期間末日の残高から除かれている金額は次のとおりであります		
受取手形	0百万円	80百万円
支払手形	4,831百万円	3,433百万円
ファクタリング対象の買掛金	1,301百万円	2,552百万円
設備関係支払手形	- 百万円	76百万円

2. 損益計算書関係

	平成13年3月期	平成14年3月期
(1)販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	1,849百万円	2,041百万円
給与手当	8,903百万円	10,278百万円
福利厚生費	1,553百万円	1,752百万円
水道光熱費	2,042百万円	2,246百万円
賃借料	4,180百万円	4,552百万円
減価償却費	2,925百万円	3,417百万円
(2)特別利益の主な内訳		
国庫補助金等受入	81百万円	11百万円
土地売却益	10百万円	26百万円
賃貸契約解約益	20百万円	- 百万円
道路拡張に伴う補償金受入	- 百万円	37百万円
(3)特別損失の主な内訳		
建物他処分損	55百万円	72百万円
投資有価証券評価損	62百万円	142百万円
関係会社投資損失引当金繰入額	126百万円	18百万円
退職給付会計に係る会計基準変更時差異	406百万円	- 百万円
過年度ポイント費用引当金繰入額	- 百万円	69百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成13年3月期 (器具備品等)	平成14年3月期 (器具備品等)
取得価額相当額	6,783百万円	7,371百万円
減価償却累計額相当額	3,463百万円	4,113百万円
期末残高相当額	3,320百万円	3,258百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,174百万円	1,187百万円
1年超	2,191百万円	2,136百万円
合 計	3,366百万円	3,324百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,244百万円	1,398百万円
減価償却費相当額	1,168百万円	1,366百万円
支払利息相当額	81百万円	78百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	平成13年3月期	平成14年3月期
繰延税金資産		
未払事業税	153百万円	202百万円
未払経費税務加算	71百万円	71百万円
賞与引当金	120百万円	205百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	672百万円	743百万円
その他	104百万円	170百万円
	1,122百万円	1,394百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50百万円	45百万円
特別償却準備金	93百万円	105百万円
その他有価証券評価差額金	-	8百万円
	143百万円	159百万円
繰延税金資産の純額	978百万円	1,234百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	平成13年3月期	平成14年3月期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割	3.0%	2.6%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	43.5%

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成14年6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 住吉 正二郎

(2) 退任予定取締役 宇田川 照男